

## 2025年度 役員人事等に係る件

### I. 執行役員

#### 1. 新任執行役員 : 4月1日付

氏名	現役職
田村 将仁	国内都市開発・デジタルインフラ本部長
土谷 真史	三菱商事エナジーソリューションズ(株)出向(代表取締役社長)
北田 慎一郎	金融事業本部長
江上 浩之	自動車事業統括室長
里見 俊彦	マテリアルソリューショングループ CEO オフィス室長 (兼)新規事業開発本部長
丘山 泰司	金属資源グループ CEO オフィス室長
和田 哲朗	次世代エネルギー本部長

#### 2. 昇任執行役員 : 4月1日付

新	現	氏名
常務執行役員	執行役員	篠原 徹也
		小林 健司
		佐藤 聡

**3. 退任執行役員：3月末日付**

役位	氏名	現役職
常務 執行役員	久我 卓也	社会インフラグループ CEO
執行役員	高田 明彦	欧阿中東 CRO (兼) 欧州三菱商事会社社長 (兼) ロンドン支店長
	前川 敏章	自動車事業本部長

## II. 関連人事

### 1. 全社組織 (注1)

(2月1日付)

新	現	氏名
CVC 推進室長	経営企画部	西村 昌之

(4月1日付)

新	現	氏名
コーポレート担当役員(CSEO) (兼)金融アライアンス担当 (注2)	コーポレート担当役員(CSEO)	常務執行役員 小林 健司
金属資源グループ CEO (兼)EX・AIソリューション担当 (注3)	金属資源グループ CEO (兼)鉄鋼原料本部長	常務執行役員 小山 聡史
金融アライアンス推進室長	金融事業本部 企業投資部	森 賢二
電力事業開発本部長 (兼)AIソリューション タスクフォースリーダー	電力事業開発本部長	執行役員 平田 智則

(注1)組織改編の概要は【参考資料2】参照。

(注2)金融アライアンス推進室及びCVC推進室を統括する金融アライアンス担当を置く。

(注3)EX委員会及びAIソリューションタスクフォースを統括するEX・AIソリューション担当を置く。

### 2. 社長室会直属組織 (4月1日付)

新	現	氏名
監査部長	コーポレートスタッフ部門付	下田 抄子

### 3. コーポレートスタッフ部門 (4月1日付) (注)

新	現	氏名
総務部長	監査部長	執行役員 藤村 武宏
グローバル総括部長	東洋紡エムシー(株)出向 (代表取締役副社長執行役員)	執行役員 馬場 重郎
マテリアルソリューション 管理部長	三菱商事フィナンシャルサービ ス(株)出向 (代表取締役 社長執行役員)	有竹 俊二
社会インフラ管理部長	コーポレートスタッフ部門付	西澤 晃

(注)組織改編の概要は【参考資料2】参照。

#### 4. 営業部門（4月1日付）

##### (1) 地球環境エネルギーグループ

新	現	氏名
石油ソリューション本部長	地球環境エネルギーグループ CEO オフィス	湯浅 充浩

##### (2) マテリアルソリューショングループ

新	現	氏名
マテリアルソリューション グループ CEO オフィス室長	金属資源グループ CEO オフィス室長	執行役員 丘山 泰司
資源素材本部長(注)	炭素・セラミックス本部長	執行役員 鈴木 明文
鉄鋼製品本部長	マテリアルソリューション グループ CEO オフィス	井村 貴司
汎用素材本部長(注)	機能素材本部 基礎化学事業部長	青柳 央

(注)組織改編の概要は【参考資料 2】参照。

##### (3) 金属資源グループ

新	現	氏名
金属資源グループ CEO オフィス室長	マテリアルソリューション グループ CEO オフィス室長 (兼)新規事業開発本部長	執行役員 里見 俊彦
鉄鋼原料本部長	Mitsubishi Development Pty Ltd 出向 (Managing Director & CEO)	執行役員 田内 健一郎
金属資源トレーディング本部長	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.出向 (Director)	山崎 秀昭

##### (4) 社会インフラグループ

新	現	氏名
社会インフラグループ CEO	産業機械本部長	常務執行役員 佐藤 聡
産業機械本部長	(電力ソリューショングループ) ユーティリティーリテイル本部長	小濱 雅典
都市開発本部長(注)	国内都市開発・デジタル インフラ本部長	執行役員 田村 将仁

(注)組織改編の概要は【参考資料 2】参照。

(5) モビリティグループ

新	現	氏名
自動車事業本部長	自動車事業本部付	執行役員 江上 浩之

(6) 食品産業グループ

新	現	氏名
フード&ウエルネス事業本部長 (注)	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. 出向 (Chief Executive Officer)	松尾 康顕
水産本部長	水産本部付	伊東 憲一
農畜産本部長	食品産業グループ CEO オフィス	奥田 英人

(注) 組織改編の概要は【参考資料 2】参照。

(7) S.L.C.グループ

新	現	氏名
スマートサービス本部長(注)	デジタルソリューション本部長	執行役員 平栗 拓也

(注) 「デジタルソリューション本部」を「スマートサービス本部」に改称する。

(8) 電力ソリューショングループ

新	現	氏名
電力ソリューショングループ CEO オフィス室長 (兼)ユーティリティーリテイル 本部長	電力ソリューショングループ CEO オフィス室長	田宮 聡

## 5. 拠点長（4月1日付）

### (1) 国内

新	現	氏名
銚子支店長	デジタルソリューション本部 コミュニティサービス開発部	小野 航
中部支社長	鉄鋼製品本部長	執行役員 大野 浩司
中国支社長	Diamond Gas International Pte. Ltd.出向	小林 俊介
九州支社長	石油ソリューション本部 リファイナリー事業部長	吉田 達矢

### (2) 海外

新	現	氏名
北米三菱商事会社シアトル支店 長(兼)米国三菱商事会社 シアトル支店長	次世代エネルギー本部 カーボンマネジメント部	小山 真生
カナダ三菱商事会社社長	九州支社長	山崎 仁
カナダ三菱商事会社 トロント支店長	次世代エネルギー本部 水素インフラ開発部	益城 裕司
欧阿中東 CRO (兼)欧州三菱商事会社社長 (兼)ロンドン支店長	グローバル総括部長	常務執行役員 篠原 徹也
仏国三菱商事会社社長	人事部	島村 寛人
オランダ三菱商事会社社長	伊藤ハム米久ホールディングス (株)出向	羽賀 隆昌
独国三菱商事会社社長 (兼)イタリア三菱商事会社社長	独国三菱商事会社社長	針谷 隆夫
ロシア三菱商事会社社長	LNG アジア・パシフィック本部付	塩月 晋弥
ナイジェリア三菱商事会社社長	モビリティグループ CEO オフィス	神吉 真一
ベオグラード駐在事務所長	TOYO TIRE(株)出向	谷 博志
アテネ支店長	MC シッピング(株)出向	光廣 圭祐
アルマトゥイ駐在事務所長	ベオグラード駐在事務所長	矢野 貴將
ヨハネスブルグ支店長	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.出向 (Director)	広瀬 隆史
ナイロビ駐在事務所長	鉄鋼製品本部付	池邊 卓己
カイロ駐在事務所長	ユーティリティーリテイル本部 電力サービス部	中野 晃太
アンマン駐在事務所長 (兼)テルアビブ駐在事務所長	経営企画部	岩瀬 繁

新	現	氏名
リヤード事務所長 (兼)リヤード駐在事務所長	グローバルマーケティング本部 クローラルカリ部長	和田 隆則
インド三菱商事会社 ムンバイ支店長 (兼)バンガロール支店長	インド三菱商事会社 ムンバイ支店長	鬼頭 一
インド三菱商事会社 チェンナイ支店長	いすゞ事業本部 いすゞ豪州・欧州・米州部長	壽原 邦彦
香港三菱商事会社社長 (兼)深圳事務所長	社会インフラ管理部長	中村 冬彦
カラチ支店長 (兼)ラホール駐在事務所長	機能素材本部 機能材事業部長	筒井 一弘
ブルネイ駐在事務所長	関西支社 地球環境エネルギー部長	山田 甲太

※ 2025年6月開催予定の株主総会に付議する取締役人事は、追って決定する。

**【参考資料 1】執行役員体制 50名 (4月1日付)**

\* 役職名は、今後の関連人事等により変更となる場合がある。

執行役員役位	氏名	新役職等
社長	中西 勝也	
副社長執行役員	塚本 光太郎	社長補佐、チーフ・コンプライアンス・オフィサー
常務執行役員	柏木 豊	コーポレート担当役員(人事、地域、IT)
	菊地 清貴	アジア・大洋州 CRO(兼)シンガポール支店長
	若林 茂	モビリティグループ CEO
	野内 雄三	コーポレート担当役員(CFO)
	齊藤 勝	地球環境エネルギーグループ CEO
	河手 哲雄	米州 CRO(兼)北米三菱商事会社社長
	今村 功	マテリアルソリューショングループ CEO
	小山 聡史	金属資源グループ CEO(兼)EX・AIソリューション担当
	野島 嘉之	コーポレート担当役員(総務、法務)、緊急危機対策本部長
	近藤 祥太	S.L.C.グループ CEO
	堀 秀行	食品産業グループ CEO
	岡藤 裕治	電力ソリューショングループ CEO
	篠原 徹也	欧阿中東 CRO(兼)欧州三菱商事会社社長 (兼)ロンドン支店長
	小林 健司	コーポレート担当役員(CSEO)(兼)金融アライアンス担当
佐藤 聡	社会インフラグループ CEO	
執行役員	近藤 恭哉	いすゞ事業本部長
	羽地 貞彦	伯国三菱商事会社社長
	大野 浩司	中部支社長
	鈴木 明文	資源素材本部長
	船山 徹	国内開発担当(兼)関西支社長
	山名 一彰	事業投資総括部長
	馬場 重郎	グローバル総括部長
	山口 研	三菱食品(株)出向(常務執行役員)
	藤村 武宏	総務部長
	平栗 拓也	スマートサービス本部長
	黒澤 彰広	法務部長
	伊藤 和男	食品流通・物流本部長
	嶋津 吉裕	主計部長
	小林 秀司	食品産業グループ CEO オフィス室長
	近造 卓二	Diamond Gas International Pte. Ltd. 出向(CEO)
	濱田 哲	米国三菱商事会社社長(兼)北米三菱商事会社 EVP (営業担当)(兼)北米三菱商事会社ヒューストン支店長(兼) 米国三菱商事会社ヒューストン支店長(在ヒューストン)
	西野 裕史	三菱商事(中国)有限公司社長(兼)北京支店長(在北京)
	川上 和義	財務部長

執行役員役位	氏名	新役職等
執行役員	財前 孝広	ジャカルタ駐在事務所長
	本田 尚孝	IT サービス部長
	渡邊 善之	(株)メタルワン出向(代表取締役社長執行役員(兼)CEO)
	中 信也	地球環境エネルギーグループ CEO オフィス室長
	田内 健一郎	鉄鋼原料本部長
	田中 伸和	モビリティグループ CEO オフィス室長
	平田 智則	電力事業開発本部長 (兼)AI ソリューションタスクフォースリーダー
	柏原 玲子	人事部長
	田村 将仁	都市開発本部長
	土谷 真史	三菱商事エナジーソリューションズ(株)出向(代表取締役社長)
	北田 慎一郎	金融事業本部長
	江上 浩之	自動車事業本部長
	里見 俊彦	金属資源グループ CEO オフィス室長
	丘山 泰司	マテリアルソリューショングループ CEO オフィス室長
和田 哲朗	次世代エネルギー本部長	

(注) 監査 及び 経営企画関係は、社長が直掌する。

#### 【執行役員数(4月1日時点)】

社長 : 1名  
 副社長執行役員 : 1名  
 常務執行役員 : 15名  
 執行役員 : 33名  
 計 : 50名

## 【参考資料 2】組織改編の概要

### 1. 全社組織

#### (1) 金融アライアンス推進室

プライベートエクイティ・政府系ファンド等、大手金融投資家の市場におけるプレゼンスは高まっており、当社事業領域に規模感をもって参画する機会が増してきていることから、全社的視点で金融投資家との連携・アライアンス推進を図ることで、当社事業の变革・業界再編等に繋がり得る取組みの推進や全社戦略・営業グループの事業戦略に資する規模感のある M&A 機会の創出等、当社の更なる成長とポートフォリオ変革を加速させるべく、4月1日付で「金融アライアンス推進室」を設置する。

#### (2) CVC 推進室

スタートアップ発の新技术／ビジネスモデルが様々な業界や分野に大きな影響を与えている状況を踏まえ、これらの新技术／ビジネスモデルと当社拠点・営業グループの知見・ネットワークを有機的につなげ、全社視点からのスタートアップ等との連携・アライアンス推進を目的に、2月1日付で「CVC 推進室」を設置する。

#### (3) AI ソリューションタスクフォース

AI バリューチェーンを EX と DX の結節点ととらえ、当社 EX 戦略と整合させる形で、AI ソリューション事業領域における取組みを一体的に推進し、中長期的な収益基盤を構築することを目的に、4月1日付で「AI ソリューションタスクフォース」を設置する。

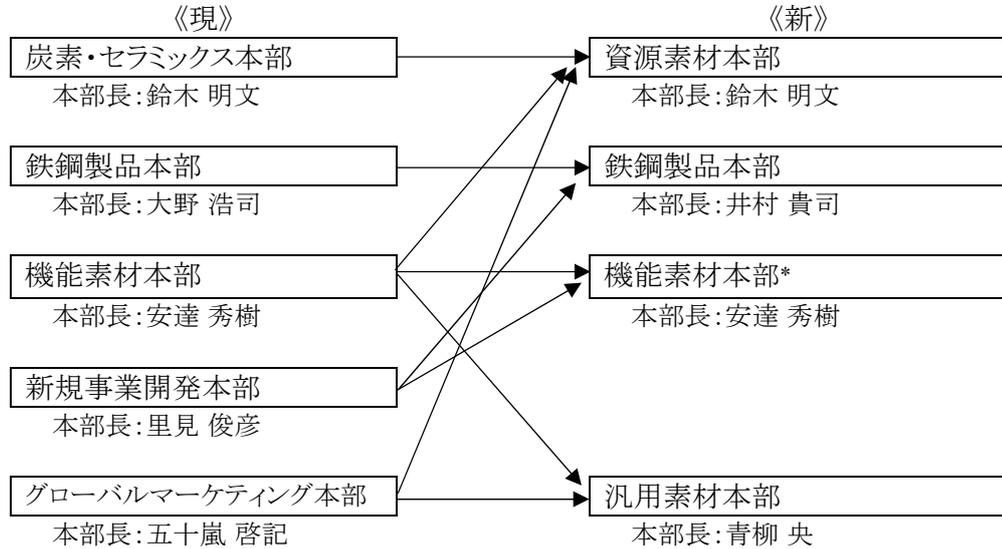
### 2. コーポレートスタッフ部門(4月1日付)

以下の通り、改編する。

現関係部局	改編内容
財務部 財務開発部	・ 財務開発部の M&A 関連業務を新設の金融アライアンス推進室に、ストラクチャードファイナンス、ファイナンス関連支援業務を財務部にそれぞれ移管し、財務開発部を廃止する。
グローバル総括部	・ 経営企画部の地政学・経済・産業のインテリジェンス機能をグローバル総括部に移管する。

### 3. マテリアルソリューショングループ(4月1日付)

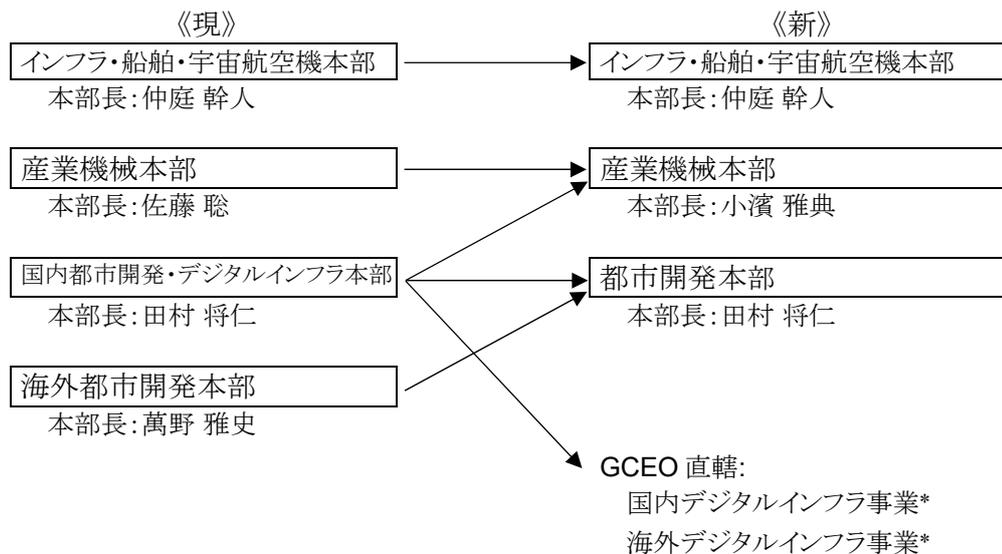
- 新規事業創出・既存事業変革に向けた戦略遂行を加速すべく、事業開発・トレーディング別組織体制を見直し、また、新規事業開発本部を鉄鋼製品本部・機能素材本部へ統合の上、現5本部を4本部に再編する。



\* 機能素材本部の半導体事業は AI ソリューションタスクフォースと連携して推進。

### 4. 社会インフラグループ(4月1日付)

- 最適なポートフォリオの再構築を目的に、国内・海外都市開発事業を「都市開発本部」に統合する。また、交通・水インフラ事業を産業機械本部に移管する。



\* GCEO 直轄のデジタルインフラ事業は AI ソリューションタスクフォースと連携して推進。

5. 食品産業グループ(4月1日付)

- 消費者の Well-being 志向や嗜好の多様化に応える為、食品原料・Olam 事業並びに食品素材事業を、新たに設立する「フード&ウェルネス事業本部」に統合し、素材販売に留まらず、素材を活用した最終商品の設計まで事業領域を広げ、消費者の質的向上のニーズを捉えた付加価値の高いビジネスモデルの強化に取り組む。
- 食料本部の米州消費財製造事業を海外市場部に移管する。

